



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 平山 雅博

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,794	31.8	150	—	△40	—	△60	—
26年3月期第1四半期	8,186	△2.9	△436	—	△456	—	△318	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △33百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △274百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.42	—
26年3月期第1四半期	△7.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	38,133	16,355	42.9	384.02
26年3月期	41,047	16,370	39.9	384.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,355百万円 26年3月期 16,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	9.8	△80	—	△140	—	△210	—	—
通期	56,100	△1.9	2,050	△32.5	1,920	△33.9	1,180	△29.1	27.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	43,919,291株	26年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,329,612株	26年3月期	1,329,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	42,589,895株	26年3月期1Q	42,593,863株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8
受注高（連結）の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響がみられたものの、積極的な財政出動と金融政策の継続により回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資も増加傾向にあり、公共建設投資においても、震災復興工事や国土強靱化政策により、建設市場は堅調に推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、平成26年5月9日付けで中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）を公表いたしました。本計画は、新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間としてスタートしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高・売上高

受注高は、当社が得意とする防災工事の増加と震災復興工事の受注により17,449百万円（前連結会計年度比7.3%増）、売上高は、受注高の増加と共に、手持ち工事の施工進捗が当初計画を上回ったため10,794百万円（前連結会計年度比31.8%増）となりました。

②損益

中期経営計画〔StepⅢ〕の施策である人材確保・人材育成のための人事・給与制度の見直し等を実施したため、経費は増加しましたが、売上高の増加と利益率の改善により、営業利益は150百万円（前年同四半期は営業損失436百万円）、経常損失は40百万円（前年同四半期は経常損失456百万円）、四半期純損失は、60百万円（前年同四半期は四半期純損失318百万円）とそれぞれ改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が38,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,913百万円減少しております。これは主に、現金預金が2,551百万円、未成工事支出金が912百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6,199百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,898百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が621百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,500百万円、未払法人税等が583百万円及び賞与引当金が303百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は16,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しております。これは主に、当第1四半期連結会計期間が60百万円の純損失となったことに加え、340百万円の配当を実施したこと、また、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額358百万円を利益剰余金に計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が557百万円減少し、利益剰余金が358百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が8百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,277	14,828
受取手形・完成工事未収入金等	16,631	10,432
商品及び製品	22	20
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,499	2,412
材料貯蔵品	163	145
繰延税金資産	349	378
その他	430	431
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	31,359	28,639
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,027	1,017
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	329	319
土地	5,340	5,340
リース資産(純額)	25	23
建設仮勘定	8	7
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,733	6,710
無形固定資産	212	206
投資その他の資産		
投資有価証券	708	752
繰延税金資産	1,626	1,402
その他	409	609
貸倒引当金	△2	△186
投資その他の資産合計	2,742	2,577
固定資産合計	9,688	9,494
資産合計	41,047	38,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,634	12,133
短期借入金	400	400
未成工事受入金	1,820	2,441
リース債務	21	20
未払法人税等	657	74
完成工事補償引当金	18	17
工事損失引当金	69	26
賞与引当金	477	174
その他	881	1,476
流動負債合計	18,981	16,764
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	31	27
繰延税金負債	98	114
退職給付に係る負債	4,241	3,671
その他	123	0
固定負債合計	5,695	5,013
負債合計	24,677	21,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	8,774	8,732
自己株式	△540	△540
株主資本合計	16,308	16,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	206
退職給付に係る調整累計額	△116	△117
その他の包括利益累計額合計	61	89
純資産合計	16,370	16,355
負債純資産合計	41,047	38,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,162	10,769
その他の事業売上高	24	24
売上高合計	8,186	10,794
売上原価		
完成工事原価	7,383	9,302
その他の事業売上原価	7	7
売上原価合計	7,391	9,310
売上総利益		
完成工事総利益	778	1,467
その他の事業総利益	16	16
売上総利益合計	795	1,483
販売費及び一般管理費	1,232	1,333
営業利益又は営業損失(△)	△436	150
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	8
特許関連収入	4	2
その他	5	2
営業外収益合計	16	13
営業外費用		
支払利息	15	9
支払保証料	14	13
貸倒引当金繰入額	—	173
その他	7	7
営業外費用合計	36	204
経常損失(△)	△456	△40
特別利益		
固定資産売却益	3	32
特別利益合計	3	32
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△453	△7
法人税、住民税及び事業税	28	54
法人税等調整額	△162	△1
法人税等合計	△134	52
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△318	△60
四半期純損失(△)	△318	△60

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△318	△60
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	28
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	44	27
四半期包括利益	△274	△33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274	△33
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

4. 補足情報

受注（連結）の状況

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	14,978	92.1	16,241	93.1	1,263	8.4
土 木	1,069	6.6	1,119	6.4	49	4.7
地質コンサルタント	189	1.2	63	0.4	△125	△66.5
その他	23	0.1	24	0.1	0	1.9
計	16,261	100.0	17,449	100.0	1,187	7.3